



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス 上場取引所 東
 コード番号 3138 URL <http://www.fujisan.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西野 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理グループ長 (氏名)佐藤 鉄平 (TEL)03(5459)7076
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,432	27.9	327	29.6	333	31.3	172	△5.0
2018年12月期	3,466	—	252	—	253	—	181	—
(注) 包括利益	2019年12月期		174百万円 (△5.1%)		2018年12月期		183百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	55 65	51 71	14.4	8.2	7.4
2018年12月期	58 71	53 75	16.4	6.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(注) 1. 2018年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

2. 2018年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期の自己資本当期純利益率及び純資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	4,366	1,328	29.6	411 42
2018年12月期	3,720	1,130	29.8	358 23
(参考) 自己資本	2019年12月期 1,293百万円		2018年12月期 1,108百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	633	△260	168	2,276
2018年12月期	230	△267	18	1,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	—
2020年12月期 (予想)	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,470	17.5	106	△3.6	105	△8.7	66	4.8	21 20
通 期	4,995	12.7	271	△17.3	271	△18.6	172	△0.2	54 77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	3,315,620 株	2018年12月期	3,315,620 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	171,600 株	2018年12月期	220,600 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	3,100,069 株	2018年12月期	3,092,648 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	3,123	6.2	341	40.6	348	42.5	187	4.1
2018年12月期	2,942	0.8	242	△26.7	244	△26.3	179	△14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	60 33	56 06
2018年12月期	58 10	53 19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	4,053	1,306	32.2	415 43
2018年12月期	3,593	1,106	30.8	357 62

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,306百万円 2018年12月期 1,106百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き景気の緩やかな回復が謳われているものの、景気の回復が賃金に反映せず、結果として個人消費については、未だ踊り場局面から脱せない状況にあります。また、新興国経済の減速、欧州における英国のEUからの離脱、米中間の貿易戦争の懸念等、不安定な国際情勢の影響等による世界経済の悪化懸念により、その先行きも依然、不透明な状況にあります。このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、着実に増加しており、2019年9月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約4,073万（前年同期比2.1%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約1億4,449万（前年同期比13.1%増）となるなど、インターネットを利用する環境は引き続き継続的な拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表資料）。一方、2019年1月～12月の雑誌の販売状況は前年同期比で約4.9%減少の5,637億円となり、落ち込みのペースは鈍化したものの減少状況が継続している状況となっております。書店からの返品率は42.9%となり（前年同期比0.8ポイント減）、返品率については、高止まりはしているものの、書店への送品数の絞り込みによる改善の兆しもみえつつある状況となっております（出所：出版月報2020年1月号）。

このような環境の中、当社グループは、雑誌の定期購読者の囲い込み、新規読者の獲得のため、第16期事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、WEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社グループが購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS(Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、雑誌出版市場が大きく前年比で縮小する中、当社グループは当連結会計年度末において総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は3,232,038名（前連結会計年度末から240,899名増加）、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、12月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は608,020名となり、当社グループ会員数は雑誌市場の減少にかかわらず着実に伸びております。しかし、スマートフォンによる余暇時間の独占に伴い、特に当社グループが新規ユーザーを獲得するための最大チャネルであるWEBマーケティングに親和性が高い20代、30代の雑誌購読者の減少の影響を受け、新規ユーザー獲得コストは増加傾向となっております。

また、デジタル雑誌関連の事業（「第2の矢」事業）については、前第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社電通と合弁で設立した株式会社magaportの事業開始に伴い、従来の「Fujisan.co.jp」上でのデジタル雑誌販売のみならず、他電子書店向けのデジタル雑誌取次分野及び派生するサービス領域事業に注力しております。当連結会計年度においては、主に雑誌読み放題サービスにおいて着実に成長を続けており、当社グループの第2の柱に育ちつつあります。

また、当第4四半期連結会計期間より、専門性の高い雑誌記事をWEBテキスト化して配信する記事配信サービスについても商用サービスを開始しております。

コスト面においては、主に配送請負について、さまざまな施策に取り組んだ結果、期初に想定していたコストと比較して、発生するコストを抑えることができました。なお、当第4四半期連結会計期間において、保有するPR代行を行う子会社株式について、取得時に想定していた事業計画に比べ、事業の立ち上がりが遅れていることから減損損失26,424千円を計上いたしました。当社グループとしては当該子会社のPR代行業務は雑誌出版社に対する有用な記事及び広告収益提供プラットフォームとして価値を有すると考えておりますので、引き続き当該事業については推進して参る所存であります。

上記の施策の結果、当連結会計年度における取扱高（連結取引消去前における当社グループから出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社グループが出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は当社グループ設立来初となる100億円を超える10,555,965千円（前年同期比55.8%増）となりました。売上高は4,432,250千円（同27.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益327,653千円（同29.6%増）、経常利益333,069千円（同31.3%増）、当期純利益174,484千円（同5.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益172,529千円（同5.0%減）となりました。

注. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は4,366,479千円（前連結会計年度末比645,741千円増）となりました。総資産の内訳は、流動資産が3,862,023千円（同652,412千円増）、固定資産が504,455千円（同6,670千円減）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が541,944千円増加したこと、未収入金が50,492千円増加したこと、売掛金が50,232千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は3,037,935千円（前連結会計年度末比448,011千円増）となりました。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ未払金が183,089千円増加したこと、短期借入金が150,000千円増加したこと、未払法人税等が68,238千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は1,328,543千円（前連結会計年度末比197,730千円増）となりました。主な変動要因は、当期純利益等の計上に伴い利益剰余金が118,972千円増加したこと、自己株式の処分に伴い自己株式が65,807千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、541,944千円増加し、2,276,992千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、633,755千円（前年同期は230,588千円の収入）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益288,998千円、減価償却費201,304千円、未払金の増加額188,808千円等による資金の増加と、法人税等の支払額54,165千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、260,736千円（前年同期は267,750千円の支出）となりました。

これは、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出207,768千円、新規連結子会社の取得による支出49,900千円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得た資金は、168,926千円（前年同期は18,400千円の収入）となりました。

これは、短期借入金の増加による収入150,000千円、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入12,250千円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	29.8	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.8	58.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,191.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 2018年12月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、当社グループは支払利息が発生していないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

将来予測情報

当社グループは、創業以来、「求めている読者に、求められる雑誌を」というスローガンのもと、書店数の減少に伴い出版社が購読者を獲得する機会が減少している環境下において、「Fujisan.co.jp」を通じて購読者と出版社を繋ぐ流通プラットフォームを提供して参りました。

また、書店の減少に伴い、今後更なる多様性が求められる雑誌販売ビジネスの事業領域において、「雑誌 × IT」をビジネスドメインとして事業活動を行っております。

当社グループの事業は、サービスラインや取引形態は異なるものの、雑誌の定期購読に係る受注から配送までをサービス対象とした出版社向け支援サービスに係る単一事業に関するものであることから、雑誌販売支援事業の単一セグメントとなっております。

当社グループは2015年7月に東京証券取引所マザーズ市場に上場して以来、雑誌の定期購読により、雑誌出版市場を活性化させるための施策として「3本の矢」戦略を推進して参りました。

「3本の矢」戦略の今後の方針については次のとおりであります。

「第1の矢」戦略は雑誌を1号単位で購入している雑誌購読者を定期購読者化することで、雑誌出版社の収益の安定化を図るとともに、趣味嗜好性を色濃く反映した雑誌購読者データを活用したマーケティングビジネスの基盤を構築することを目的としております。

当社グループでは、特に同じ雑誌を3号程度連続で購入していながら、1年程度で、当該雑誌の購読を辞めてしまっている購読者群の取り込みを主眼に、従来、購読者が定期購読を決断するための心理的、家計上の障害となっていた定期購読期間の代金の事前一括払いについて、月額単位で支払えるサービスの提供により、解決を図って参りました。また、雑誌の定期購読を通じ、雑誌が提供する文化、世界観を共有する機会を提供することで定期購読を開始、継続するインセンティブとするため、出版社の協力の下、さまざまな定期購読特典、イベント機会の提供を図って参りました。さらに、マーケティング領域においても、SEO、SEM対策に代表される施策のみならず、記事連動型の特集ページでの集約等、従来、雑誌に興味をもっていない層への遡及、獲得を進めて参りました。

しかし、かかる取り組みによっても、加速する雑誌出版市場の縮小、あらゆる情報がスマートフォンに集約されていく中、新規の雑誌定期購読者の獲得については伸び悩む結果となりました。

当社グループはこのような傾向を鑑み、2020年12月期における「第1の矢」領域については、2019年12月期に引き続き、新規購読者獲得よりも、すでに雑誌を購読されている読者向け、当社サービスを利用している定期購読者の定期購読率の維持、向上等の効率性を重視した施策を実施する方針であります。

また、「第1の矢」における最大のコスト増加要因である物流コストについては、2019年12月期においてヤマト運輸が提供していたDM便サービスに代わる配送サービスを確保したものの、出版社からの預り在庫の管理・梱包関連を委託している倉庫業者からの労務費上昇に伴う賃料増額の要請等もあり、コストが再び増加するリスクがあることから、2020年12月期においては、収益性の改善のために、出版社からの預り在庫の圧縮、新たな倉庫業者の開拓により複数拠点体制を構築することでオペレーションの改善及びコスト削減を目指して参ります。

「第2の矢」戦略は、雑誌コンテンツのデジタル領域での収益化により、雑誌出版社の収益力向上を図るためのチャンネルづくりを目的としております。

当社グループでは、他社に先駆けて紙雑誌媒体のデジタル化及びデジタル化した雑誌の当社WEBサイト、スマートフォンアプリでの販売、他電子書店への取次、読み放題サービスへの取次を進めて参りましたが、この動きを効率化、加速すべく、2018年12月期に株式会社電通と電子雑誌取次事業を統合し、株式会社magaportを設立しております。

2020年12月期においては、2019年12月期に引き続き、株式会社magaportを通じた読み放題サービスを中心とした電子雑誌取次事業を拡大するとともに、記事単位コンテンツの生成、取次についても2019年12月期に引き続き、効果的に経営資源を投下し、事業化の準備を進めて参ります。さらに、記事単位コンテンツを活用したスマートフォン時代に対応する雑誌のWEBメディア化についても2019年12月期に引き続き、経営資源を投下し、当社グループの「第1の矢」に並ぶ収益源とすべく、各種施策を推進して参る方針であります。

「第3の矢」戦略は、「第1の矢」戦略において獲得した購読者の雑誌以外の商材のクロスセル、ファンクラブの形成など、ユーザー単価の向上、イベント等による出版社収益の多角化支援を目的としておりました。

しかし、この領域においては、「第1の矢」戦略において、当初、目標にしていた購読者データ数が確保できなかったこと、ECサイトにおいては、雑誌の世界観を共有し、かつ、限定感を訴求できるような商材開発を行うためのリソースを当社グループとして提供できる段階にないことから、購読者を会員化・サロン化できている一部の出版社以外では伸び悩んでおります。当社グループではこのような状況を鑑み、「第3の矢」については自前での展開でなく、有力パートナーとの協業により推進していく方向に方針転換しております。2019年12月期においては、2019年10月に懸案のEC領域において、ECシステム、商品企画において知見が深い株式会社イードと共同で合弁会社である株式会社アイデアを設立いたしました。2020年12月期については、株式会社アイデアを通じた雑誌ブランドを活用したEC事業の展開の推進、及び定期購読者情報を用いた広告物同梱事業に対し、広告宣伝費の投下、システム投資等の先行投資を行うことで、2020年12月期の損益を圧迫することになりますが、中長期の成長を見据えて積極的に投資を進めて参ります。

上記の取り組みによって、次期の見通しについては売上高4,995百万円（前期比12.7%増）と増収を見込みますが、営業利益271百万円（同17.3%減）、経常利益271百万円（同18.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益172百万円（同0.2%減）と減益を見込んでおります。

減益の主な要因としては、①協力倉庫会社の労務費上昇に伴う値上げ要請への対応等に伴う配送請負事業の収益悪化30百万円、②「第1の矢」事業の業務効率化及び、「第2、第3の矢」の売上成長を加速させるためのソフトウェア投資13百万円の増加、③「第3の矢」（EC事業）に対するマーケティング費用、カタログ作成費用等の先行投資20百万円の投下を予定していることから、2019年12月期と比較して63百万円の減益を見込んでおります。

なお、2020年12月期の事業計画において、子会社である株式会社magaportのB2B事業以外の記事化関連の事業収益、株式会社アイデアの新規出版社とのEC事業の取り組みに関する事業収益及び海外関連事業に関する収益については、新規に立ち上げたサービスであり、予測が困難であることから、業績予想に織り込んでおりません。

また、東京オリンピックの開催に伴う物流網の混乱、雑誌販売の開催期間におけるスケジュール変更、短期労働者需要の高まりによる倉庫管理費を中心とする物流費の一次的な上昇が業績に影響を与える可能性があります。現時点では予測が困難であることから、業績予想に織り込んでおりません。

新サービスの収益の拡大等による業績の上振れ、または、東京オリンピックの影響に伴う配送関連のコスト増等の減益幅の拡大により業績予想を修正する必要がある際には、速やかに開示を行って参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,047	2,176,992
売掛金	176,091	226,323
有価証券	100,000	100,000
商品	29,853	23,994
仕掛品	40	30
未収入金	1,253,504	1,303,996
その他	26,551	43,073
貸倒引当金	△11,476	△12,387
流動資産合計	3,209,611	3,862,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,554	16,554
減価償却累計額	△5,020	△6,233
建物及び構築物（純額）	11,533	10,320
工具、器具及び備品	53,875	56,805
減価償却累計額	△41,780	△46,964
工具、器具及び備品（純額）	12,094	9,841
有形固定資産合計	23,628	20,162
無形固定資産		
ソフトウェア	323,042	329,157
のれん	42,031	48,665
その他	70	70
無形固定資産合計	365,143	377,892
投資その他の資産		
投資有価証券	22,663	5,017
繰延税金資産	57,121	62,258
その他	42,570	39,124
投資その他の資産合計	122,355	106,400
固定資産合計	511,126	504,455
資産合計	3,720,737	4,366,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,207	54,898
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	4,320	4,320
未払金	1,351,439	1,534,528
未払法人税等	22,866	91,105
預り金	1,104,570	1,135,941
その他	38,960	54,901
流動負債合計	2,573,364	3,025,695
固定負債		
長期借入金	16,560	12,240
固定負債合計	16,560	12,240
負債合計	2,589,924	3,037,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,198	265,198
資本剰余金	250,198	250,198
利益剰余金	889,607	1,008,580
自己株式	△296,265	△230,458
株主資本合計	1,108,738	1,293,518
新株予約権	—	996
非支配株主持分	22,074	34,029
純資産合計	1,130,813	1,328,543
負債純資産合計	3,720,737	4,366,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,466,866	4,432,250
売上原価	1,969,270	2,793,721
売上総利益	1,497,596	1,638,528
販売費及び一般管理費	1,244,718	1,310,875
営業利益	252,878	327,653
営業外収益		
受取利息	19	20
受取精算金	562	663
補助金収入	253	5,520
その他	12	93
営業外収益合計	848	6,295
営業外費用		
支払利息	—	531
その他	—	347
営業外費用合計	—	879
経常利益	253,726	333,069
特別損失		
投資有価証券評価損	388	17,646
減損損失	—	26,424
特別損失合計	388	44,071
税金等調整前当期純利益	253,338	288,998
法人税、住民税及び事業税	69,036	119,651
法人税等調整額	471	△5,137
法人税等合計	69,507	114,513
当期純利益	183,830	174,484
非支配株主に帰属する当期純利益	2,254	1,954
親会社株主に帰属する当期純利益	181,575	172,529

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	183,830	174,484
包括利益	183,830	174,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	181,575	172,529
非支配株主に係る包括利益	2,254	1,954

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,198	250,198	710,873	△299,757	926,512
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			181,575		181,575
自己株式の処分		△2,841		3,491	650
その他資本剰余金の負の残高の振替		2,841	△2,841		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	178,734	3,491	182,225
当期末残高	265,198	250,198	889,607	△296,265	1,108,738

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	—	926,512
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			181,575
自己株式の処分			650
その他資本剰余金の負の残高の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	22,074	22,074
当期変動額合計	—	22,074	204,300
当期末残高	—	22,074	1,130,813

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,198	250,198	889,607	△296,265	1,108,738
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			172,529		172,529
自己株式の処分		△53,557		65,807	12,250
その他資本剰余金の負の残高の振替		53,557	△53,557		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	118,972	65,807	184,779
当期末残高	265,198	250,198	1,008,580	△230,458	1,293,518

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	22,074	1,130,813
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			172,529
自己株式の処分			12,250
その他資本剰余金の負の残高の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	996	11,954	12,950
当期変動額合計	996	11,954	197,729
当期末残高	996	34,029	1,328,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	253,338	288,998
減価償却費	181,387	201,304
のれん償却額	1,000	16,194
投資有価証券評価損益 (△は益)	388	17,646
減損損失	—	26,424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,780	910
受取利息	△19	△20
支払利息	—	531
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,931	△47,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△376	5,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,199	3,690
未収入金の増減額 (△は増加)	△87,344	△50,492
未払金の増減額 (△は減少)	53,078	188,808
預り金の増減額 (△は減少)	14,245	31,370
その他	△4,331	5,190
小計	315,015	688,433
利息の受取額	19	20
利息の支払額	—	△531
法人税等の支払額	△84,446	△54,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,588	633,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,645	△3,068
無形固定資産の取得による支出	△225,238	△207,768
事業譲受による支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,140	△49,900
投資有価証券の取得による支出	△9,600	—
関係会社株式の売却による収入	451	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,577	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,750	△260,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150,000
長期借入金の返済による支出	—	△4,320
非支配株主からの払込みによる収入	17,750	10,000
新株予約権の発行による収入	—	996
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	650	12,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,400	168,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,762	541,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,809	1,735,047
現金及び現金同等物の期末残高	1,735,047	2,276,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5,711千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」57,121千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	358円23銭	411円42銭
1株当たり当期純利益金額	58円71銭	55円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円75銭	51円71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	181,575	172,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	181,575	172,529
普通株式の期中平均株式数(株)	3,092,648	3,100,069
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	285,743	236,134
(うち新株予約権(株))	(285,743)	(236,134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

